

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	社会福祉法人宮崎県社会福祉事業団		所在地	宮崎市原町2番22号	
	電話番号	0985-25-4692		ホームページ	https://www.m-sj.or.jp	
	設立年月日	昭和34年12月1日	代表者	理事長 小堀 和幸	県所管部・課	福祉保健部 指導監査・援護課
	総出資額	137,554 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0%
	設立目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。				
	特記事項					

改 革 工 程	内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①公社等のあり方見直し	経営基盤の確立	第4次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努めた。	第5次経営計画に基づき、経営基盤の強化を図るため、収支の見直しの徹底等を行い、新たな加算取得や収益性の高い事業の検討を行った。また、実施事業の分析を行い、稼働率や利用率の維持・向上に努めた。	第5次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努める。
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	第5次経営計画の推進(R5～R9年度)	事業団将来ビジョンを策定し、その実現に向け、第4次経営計画の総括及び第5次経営計画を策定した。	事業団将来ビジョンの実現に向け、第5次経営計画の推進に努める。
		財務改善	効率的かつ効果的な財務管理の推進	第4次経営計画に基づき、効率的かつ効果的な財務管理の推進に努めた。	第5次経営計画に基づき、効率的かつ効果的な財務管理の推進に努める。
		組織等適正化	社会福祉制度等の変化や新たな事業展開に対応した組織づくり	第4次経営計画の総括及び第5次経営計画を策定した。	事業団将来ビジョン及び第5次経営計画に基づいた組織づくりに努める。
	③関係と見直し等	人的支援見直し	県退職者の配置等の見直し	前年度と同数	前年度と同数
		財政支出見直し	委託事業の見直し	見直しが必要な委託事業はなかった。	見直しが必要な委託事業があるときは、委託者と協議の上、見直しをはかる。
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実 財務諸表等の公開継続	ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努めた。	ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努めた。	ホームページや広報誌を通じ、引き続き、情報公開推進に努める。

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援		令和5年度				令和6年度			
		(人)	合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	9	0	4	5	9	0	4	5
		常 勤	4	0	1	3	4	0	1	3
		非常勤	5	0	3	2	5	0	3	2
	財 政 支 出 等	職員数	300	0	0	300	303	0	0	303
		(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	84,606	83,893	90,763	県借入金残高	0	0	0	0
		県補助金	26,954	58,977	28,918	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	0
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別	
	①	発達障がい者等支援事業	県内3箇所(宮崎、都城、延岡)に発達障害者支援センターを設置し、発達支援や就労支援等を行う。				77,460	77,515	委託料	
	②	障害者就業・生活支援センター事業	障がい者の雇用促進に向けて、雇用及び福祉の各関係機関と連携して障がい者の一般就労への支援を行う。				5,781	5,781	委託料	
	③	障がい児等療育支援事業	重症心身・知的・身体・発達障害児(者)及びこれらの障害がある児(者)の地域生活支援のための療育指導・相談等の体制充実を図る。				4,825	4,855	扶助費	
	④	障がい者雇用コーディネーター事業	「障がい者雇用コーディネーター」を配置し、障がい者の求人開拓や職場定着支援等を行う。				2,697	2,697	委託料	
	⑤									

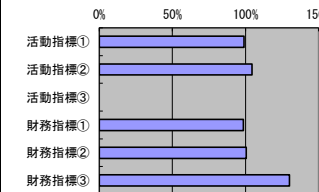
実施事業	①社会福祉施設12施設の運営 ②居宅支援事業等の運営 ③向陽の里診療所の運営 ④障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業の運営 ⑤相談支援等の運営 ⑥障害者就業・生活支援センターの運営					
	活動指標	指標名	算式（単位）	令和5年度		令和6年度
				目標値	実績値	目標値
				達成度(%)		
活動指標	①	11施設の年間の延べ入所者数	(人)	269,000	266,287	99.0%
	②	グループホームの年間の延べ利用者数	(人)	58,000	60,594	104.5%
	③					
指標の設定に関する留意事項						

財務状況	事業活動計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	収益	A	4,185,517	4,542,406	4,492,629	資産	A	11,914,332
	サービス活動収益		4,149,735	4,382,085	4,450,502	流動資産		1,612,993
	サービス活動外収益		9,700	9,675	13,425	固定資産		10,301,339
	特別収益		26,082	150,646	28,702	負債	B	811,627
	費用	B	3,998,753	4,312,338	4,318,071	流動負債		424,610
	サービス活動費用		3,965,932	4,279,249	4,284,703	固定負債		387,018
	サービス活動外費用		6,604	4,576	4,751	正味財産	A－B	11,102,705
	特別費用		26,217	28,513	28,617	うち基本金		108,115
当期活動増減差額 A-B			186,764	230,068	174,558	うち当期正味財産増減額		186,764

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	①	指標名	算式（単位）	令和5年度		令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度(%)	目標値
							目標値
	②	人件費比率	人件費／サービス活動収益計×100(%)	67.3	68.2	98.7%	67.3
		※ 令和5年度 実績値の算式	3,033,419千円／4,450,502千円×100				
	③	経費比率(事業費＋事務費)	(事業費＋事務費)／サービス活動収益計×100(%)	23.9	23.8	100.4%	24.3
指標の設定に関する留意事項		目標値は、福祉医療機構「社会福祉法人の経営分析参考指標」の直近の値の3年平均を参考に設定している。					

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等 自己評価	経営面について、当期活動増減差額の黒字を継続しており、概ね順調である。 活動指標について、ほぼ目標を達成できたが、入所者数については、感染症が落ち着きをみせ、帰省が可能となったこと等から目標を僅かに下回った。 財務指標について、経費比率及び経常増減差額率は、目標を達成できた。しかしながら、人件費比率は、厳しさを増す人材不足の中で、人材確保及び処遇改善に努めたことにより、人件費が増加し、目標には届かなかった。 今後も、事業団将来ビジョンの実現に向け、第5次経営計画に基づき、経営基盤の確立に努めていく。				県所管部課 二次評価	社会福祉法に基づく会計監査人監査において、7年度連続で最高評価である無限定適正意見が付与されており、経理体制に問題はない。 活動指標については、ほぼ目標を達成しており、引き続き第5次経営計画に基づく着実な事業の推進が期待される。 財務指標についても、人材確保のための費用増加及び物価高騰による事業費増加のなか、ほぼ目標達成しており、経常増減差額で黒字を確保しつつ施設整備積立も着実に進められており、全体的な経営状況としては問題ないと認められる。 今後も、経営基盤確立に向けた施設更新及び充実したサービス提供のための取組が求められる。				
		評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容		組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容
	A				A	A	A	A	A	A	A
	目 標 達成度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、おおむね全ての目標を達成しており、地域のニーズに即したサービスを提供したものと評価できる。 財務内容については、人材確保に向けた支出と経費節減のバランスを考慮し、健全な財務運営がなされていると評価できる。 引き続き、サービスの充実に努めるとともに、安定した財務運営を維持していくことが求められる。				